

2009(H21)年度健全化判断比率、関連指標等

市町村・健全化判断比率2009(静岡県)

資料作成 財政統計研究所

『市町村・健全化判断比率2009(静岡県)』の構成は、下記のとおりです。

『市町村・健全化判断比率2009(静岡県)』は、地方自治研究のための財政データのひとつとしてご自由にご活用ください。

市町村・健全化判断比率2009(静岡県)の構成

区分	実質赤字比率		公営比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		参考資料				
	実質黒字赤字比率	早期健全化基準(-11.25~-15%)		公営会計連結黒字赤字比率	連結実質黒字赤字比率	早期健全化基準(-16.25~-20%)	実質公債費比率(3カ年平均)	単年度実質公債費比率(H20)	将来負担比率	修正将来負担比率	H20臨時財債発行可能額/H20標準規模	H20元利償還金等算入額/H20標準規模	標準規模増減率(H20標準規模/H15標準規模)	人口増減率A(H20住基人口/H16住基人口)

市町村・健全化判断比率2009(静岡県) 23都市 14町村 合計37団体

財政統計研究所

区分	実質赤字比率		公営比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		参考資料					
	実質黒字赤字比率(+)	早期健全化基準(-11.25~-15%)		公営会計連結黒字赤字比率(+)	連結実質黒字赤字比率(+)	早期健全化基準(-16.25~-20%)	実質公債費比率(3カ年平均)	単年度実質公債費比率(H20)	将来負担比率	修正将来負担比率	H20臨時財債発行可能額/H20標準規模	H20元利償還金等に係る基準財政需要額算入額/H20標準規模	標準規模増減率(H20標準規模/H15標準規模)	人口増減率A(4年)	人口増減率B(5年)
2008(H20)年度決算に基づく、2009(H21)年度健全化判断比率、関連指標等	又は実質赤字赤字比率(-)	財政再生基準(-20%)	又は公営会計連結黒字赤字比率(-)	又は連結実質黒字赤字比率(-)	財政再生基準(-40%)(経過措置)	早期健全化基準(25%) 財政再生基準(35%)		早期健全化基準(市町村350% 政令市400%)	連結実質黒字額を黒字要素として算定				(H20.3.31住基人口/H16.3.31住基人口)	(H17国調人口/H12国調人口)	(H19市町村類型等)
静岡市	3.21	-11.25	12.38	15.58	-16.25	12.2	12.33	116.7	98.6	4.2	14.2	16.0	1.1	-0.9	政令市-
浜松市	4.07	-11.25	7.99	12.06	-16.25	12.8	13.05	89.9	76.3	3.3	11.7			2.3	政令市-
沼津市	4.53	-11.36	2.45	6.98	-16.36	8.4	7.96	85.2	77.5	3.6	10.1	24.2	0.8	-1.7	特例市
熱海市	4.36	-13.30	-4.79	-0.42	-18.30	9.3	8.40	95.3	95.4	3.3	14.9	2.4	-2.8	-4.0	都市Ⅰ-3
三島市	3.43	-12.51	10.73	14.16	-17.51	7.9	8.51	43.9	28.2	4.5	10.4	7.6	0.7	1.6	都市Ⅲ-3
富士宮市	7.49	-12.26	21.71	29.20	-17.26	15.3	14.17	100.1	67.0	4.0	11.8	8.1	0.4	1.3	都市Ⅲ-2
伊東市	3.59	-12.83	12.66	16.25	-17.83	9.0	8.97	76.6	58.6	3.9	10.0	8.9	-0.3	1.0	都市Ⅱ-3
島田市	4.16	-12.44	10.75	14.91	-17.44	14.7	13.89	119.9	103.1	4.5	11.5	52.7	27.1	-0.0	都市Ⅱ-0

区分	実質赤字比率		公営比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		参考資料					
	実質黒字赤字比率	早期健全化基準(-11.25~-15%)		公営会計連結黒字赤字比率	連結実質黒字赤字比率	早期健全化基準(-16.25~-20%)	実質公債費比率(3カ年平均)	単年度実質公債費比率(H20)	将来負担比率	修正将来負担比率	H20臨時財債発行可能額/H20標準規模	H20元利償還金等算入額/H20標準規模	標準規模増減率(H20標準規模/H15標準規模)	人口増減率A(H20住基人口/H16住基人口)	人口増減率B(H17国調人口/H12国調人口)
2008(H20)年度決算に基づく、2009(H21)年度健全化判断比率、関連指標等															
富士市	5.31	-11.25	5.88	11.19	-16.25	8.6	7.85	49.6	37.1	3.6	10.8	20.7	0.6	1.0	特例市
磐田市	4.53	-11.48	13.53	18.06	-16.48	14.1	13.92	140.2	119.2	3.9	14.2	133.3	93.1	2.9	都市Ⅳ-0
焼津市	5.44	-11.98	11.60	17.04	-16.98	13.6	12.83	87.8	68.3	4.2	13.0	36.4	0.5	1.6	都市Ⅲ-2
掛川市	4.30	-11.99	4.54	8.84	-16.99	16.7	15.46	132.7	122.5	3.8	13.2	78.7	42.1	3.1	都市Ⅲ-0
藤枝市	4.29	-12.01	4.94	9.23	-17.01	15.7	13.72	113.6	102.9	4.3	14.7	17.2	0.5	0.6	都市Ⅲ-1
御殿場市	8.53	-12.54	19.58	28.12	-17.54	10.4	9.82	93.3	62.1	3.5	10.0	23.1	3.3	4.2	都市Ⅱ-3

袋井市	3.45	-12.58	17.28	20.74	-17.58	13.3	14.52	105.7	81.3	3.8	15.0	58.1	35.6	5.4	都市Ⅱ-0
下田市	4.32	-14.41	6.24	10.57	-19.41	16.7	14.92	137.0	124.4	4.0	16.6	6.6	-4.5	-4.5	都市Ⅰ-1
区分	実質赤字比率		公営比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		参考資料					
2008(H20)年度決算に基づく、2009(H21)年度健全化判断比率、関連指標等	実質赤字比率	早期健全化基準(-11.25~-15%)	公営会計連結黒字赤字比率	連結実質赤字比率	早期健全化基準(-16.25~-20%)	実質公債費比率(3カ年平均)	単年度実質公債費比率(H20)	将来負担比率	修正将来負担比率	H20臨財債発行可能額/H20標準規模	H20元利償還金等算入額/H20標準規模	標準規模増減率(H20標準規模/H15標準規模)	人口増減率A(H20住基人口/H16住基人口)	人口増減率B(H17国調人口/H12国調人口)	市町村類型(H19市町村類型)
裾野市	10.58	-12.72	9.14	19.72	-17.72	7.7	7.58	9.2	-11.8	2.7	6.0	21.4	1.2	0.7	都市Ⅱ-2
湖西市	13.07	-13.06	6.81	19.88	-18.06	13.1	12.03	97.1	75.0	3.0	10.1	25.0	1.1	0.8	都市Ⅰ-0
伊豆市	8.17	-13.22	12.76	20.93	-18.22	14.4	12.87	50.0	25.9	5.1	13.3			-5.1	都市Ⅰ-1
御前崎市	8.40	-12.95	24.14	32.54	-17.95	5.2	5.11	-28.7	-63.6	2.9	6.5			-2.2	都市Ⅰ-0
菊川市	4.60	-13.18	23.65	28.25	-18.18	19.9	19.51	146.8	114.1	4.1	13.9			1.0	都市Ⅰ-0
伊豆の国市	5.78	-13.14	9.75	15.53	-18.14	13.4	12.83	81.5	64.2	4.8	10.5			-0.1	都市Ⅱ-1
牧之原市	6.64	-13.10	6.81	13.46	-18.10	19.4	18.70	149.2	134.0	4.0	11.7			-2.0	都市Ⅱ-0

区分	実質赤字比率		公営比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		参考資料					
2008(H20)年度決算に基づく、2009(H21)年度健全化判断比率、関連指標等	実質赤字比率	早期健全化基準(-11.25~-15%)	公営会計連結黒字赤字比率	連結実質赤字比率	早期健全化基準(-16.25~-20%)	実質公債費比率(3カ年平均)	単年度実質公債費比率(H20)	将来負担比率	修正将来負担比率	H20臨財債発行可能額/H20標準規模	H20元利償還金等算入額/H20標準規模	標準規模増減率(H20標準規模/H15標準規模)	人口増減率A(H20住基人口/H16住基人口)	人口増減率B(H17国調人口/H12国調人口)	市町村類型(H19市町村類型)
東伊豆町	3.74	-15.00	29.71	33.45	-20.00	14.1	11.42	81.4	44.6	5.0	9.2	7.6	-4.7	-4.1	町村Ⅳ-2
河津町	8.23	-15.00	13.35	21.58	-20.00	12.9	13.79	74.2	49.4	5.7	13.2	7.1	-3.4	-4.6	町村Ⅱ-2
南伊豆町	11.51	-15.00	5.90	17.41	-20.00	13.2	11.52	86.0	65.2	4.6	16.4	11.9	-4.0	-2.9	町村Ⅲ-2
松崎町	9.55	-15.00	34.60	44.15	-20.00	8.8	8.94	38.4	-11.8	5.8	12.3	7.2	-5.5	-4.8	町村Ⅱ-2
西伊豆町	6.01	-15.00	35.12	41.13	-20.00	15.8	15.40	67.2	19.9	5.8	13.1	73.7	36.0	-8.0	町村Ⅲ-2
函南町	4.45	-13.97	13.01	17.46	-18.97	9.6	9.70	19.5	-0.4	4.5	12.5	7.7	0.1	0.5	町村Ⅴ-2
清水町	5.03	-14.39	1.62	6.64	-19.39	7.9	8.44	18.0	10.7	4.5	9.9	17.9	1.0	3.5	町村Ⅴ-2

区分	実質赤字比率		公営比率	連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率		参考資料					
2008(H20)年度決算に基づく、2009(H21)年度健全化判断比率、関連指標等	実質赤字比率	早期健全化基準(-11.25~-15%)	公営会計連結黒字赤字比率	連結実質赤字比率	早期健全化基準(-16.25~-20%)	実質公債費比率(3カ年平均)	単年度実質公債費比率(H20)	将来負担比率	修正将来負担比率	H20臨財債発行可能額/H20標準規模	H20元利償還金等算入額/H20標準規模	標準規模増減率(H20標準規模/H15標準規模)	人口増減率A(H20住基人口/H16住基人口)	人口増減率B(H17国調人口/H12国調人口)	市町村類型(H19市町村類型)
長泉町	5.79	-13.32	11.50	17.28	-18.32	12.0	11.44	16.7	-1.5	3.2	5.4	32.4	4.8	7.0	町村Ⅴ-2
小山町	2.13	-14.73	16.20	18.33	-19.73	14.4	14.59	94.6	74.5	3.9	9.0	10.7	-3.2	-3.4	町村Ⅴ-2
芝川町	8.93	-15.00	2.79	11.72	-20.00	13.3	13.30	86.4	73.4	5.7	10.2	7.6	-3.9	-4.5	町村Ⅱ-1
吉田町	5.41	-14.06	11.12	16.52	-19.06	15.1	14.28	93.6	74.7	3.6	12.5	33.7	3.4	4.2	町村Ⅴ-1
川根本町	6.98	-15.00	3.29	10.28	-20.00	11.8	13.30	32.7	20.3	5.5	17.4			-8.1	町村Ⅱ-1
森町	14.41	-15.00	17.91	32.32	-20.00	15.4	15.97	94.0	57.6	4.3	11.3	4.4	-2.2	-2.0	町村Ⅴ-1
新居町	8.96	-15.00	11.16	20.12	-20.00	11.4	11.49	131.2	108.7	5.1	10.8	9.0	-0.9	-1.0	町村Ⅳ-1

健全化判断比率2009 比率算定式等のご案内 財政統計研究所

区分	算定式等
実質赤字比率	<p>1 実質黒字比率=H20実質黒字額/H20標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)*100</p> <p>2 実質赤字比率=H20実質赤字額/H20標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)*100</p> <p>3 早期健全化基準(11.25~15%)=各団体の標準財政規模に応じて算定した、実質赤字比率の早期健全化基準</p> <p>H20実質黒字額=H20年度の一般会計等の実質黒字額=H20年度の一般会計等の実質収支額>0の場合の額 H20実質赤字額=H20年度の一般会計等の実質赤字額=A+(B+C)>0の場合の額</p> <p>A 繰上充用額 歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額 B 支払繰延額 実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額</p>

(参考)
公営比率

1 公営会計連結黒字比率または連結赤字比率
 =(H20公営会計連結実質黒字額または連結実質赤字額)-(H20実質黒字額または実質赤字額)
 /H20標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)*100
 ※ (参考)公営比率とは、一般会計等以外の公営事業会計および公営企業会計の連結黒字比率または連結赤字比率

H20公営会計連結実質黒字額
 =H20年度の一般会計等以外の公営事業会計+公営企業会計の連結実質黒字額
 =H20年度の「一般会計等以外の公営事業会計の実質収支額の合計額」
 +「公営企業会計の資金の剰余額または不足額の合計額」>0の場合の額

H20公営会計連結実質赤字額
 =H20年度の一般会計等以外の公営事業会計+公営企業会計の連結実質赤字額
 =H20年度の連結実質赤字額=(A+B)-(C+D)>0の場合の額

A 公営企業以外の特別会計の実質赤字の合計額
 B 公営企業の特別会計の資金の不足額の合計額
 C 公営企業以外の特別会計の実質黒字の合計額
 D 公営企業の特別会計の資金の剰余額の合計額

連結
実質赤字
比率

1 連結実質黒字比率=H20連結実質黒字額/H20標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)*100
 2 連結実質赤字比率=H20連結実質赤字額/H20標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)*100
 3 早期健全化基準(16.25~20%)=各団体の標準財政規模に応じて算定した、連結実質赤字比率の早期健全化基準

H20連結実質黒字額
 =H20年度の一般会計等+一般会計等以外の公営事業会計+公営企業会計の連結実質黒字額
 =H20年度の「一般会計等+一般会計等以外の公営事業会計の実質収支額の合計額」
 +「公営企業会計の資金の剰余額または不足額の合計額」>0の場合の額

H20連結実質赤字額
 =H20年度の一般会計等+一般会計等以外の公営事業会計+公営企業会計の連結実質赤字額
 =H20年度の連結実質赤字額=(A+B)-(C+D)>0の場合の額

A 一般会計および公営企業以外の特別会計の実質赤字の合計額
 B 公営企業の特別会計の資金の不足額の合計額
 C 一般会計および公営企業以外の特別会計の実質黒字の合計額
 D 公営企業の特別会計の資金の剰余額の合計額

実質公債
費 比率

1 実質公債費比率=(H18実質公債費比率+H19実質公債費比率+H20実質公債費比率)/3
 2 単年度実質公債費比率=H20実質公債費比率
 =H20実質公債費負担額
 /[H20標準財政規模(臨時債発行可能額を含む)-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(H20)]*100

H20実質公債費負担額=H20年度の実質公債費負担額=(A+B)-(C+D)

A 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く)
 B 地方債の元利償還金に準ずるもの(「準元利償還金」)
 C 元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源
 D 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

将来負担
比率

1 将来負担比率
 =H20将来負担額
 /[H20標準財政規模(臨時債発行可能額を含む)-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(H20)]*100

2 修正将来負担比率
 =[H20将来負担額-H20連結実質黒字額]
 /[H20標準財政規模(臨時債発行可能額を含む)-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(H20)]*100

H20将来負担額=H20年度の将来負担額=(A+B+C+D+E+F+G+H)-(I+J+K)>0の場合の額

A 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 B 債務負担行為に基づく支出予定額
 C 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額
 D 組合等(一部事務組合や地方開発事業団など)の地方債の元金償還に充てるための当該団体の負担見込額
 E 退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 F 地方公共団体が設立した一定の法人(地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人など)の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した連結実質赤字額
 G 組合等(一部事務組合や地方開発事業団など)の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額
 I 前年度末の基金残高の合計額(災害救助基金、介護保険財政安定化基金、公営企業の基金を除く)
 J 特定の歳入見込額
 K 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

H20連結実質黒字額

=H20年度の一般会計等+一般会計等以外の公営事業会計+公営企業会計の連結実質黒字額
=H20年度の「一般会計等+一般会計等以外の公営事業会計の実質収支額の合計額」
+「公営企業会計の資金の剰余額または不足額の合計額」>0の場合の額

参考資料

- 1 参考資料1=H20臨時財政対策債発行可能額/H20標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)*100
- 2 参考資料2=元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(H20)/H20標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)*100
- 3 標準財政規模増減率(5年)
=(H20標準財政規模(臨財債発行可能額を含む)/H15標準財政規模)*100-100
- 4 人口増減率A(4年)=(H20.3.31住基人口/H16.3.31住基人口)*100-100
- 5 人口増減率B(5年)=(H17国調人口/H12国調人口)*100-100
- 6 市町村類型等=H19市町村類型等

- 1 各表のデータは、総務省公表データ、各団体公表データ等を参照して作成した財政統計研究所の決算統計データベースから算定したものです。
- 2 『0』と表示されたデータは、データそのものが『0』である場合のほか、参照データが空欄「-」等のため把握できない場合や、四捨五入によりデータが『0』となる場合がありますのでご注意ください。
- 3 「将来負担比率」の負数表示は、H20将来負担額が負数となり、将来負担額が生じていないことを示すものです。H21将来負担比率(実額ベース)では0(「-」)となりますが、実際のH21将来負担比率を負数表示していることにご注意ください。
- 4 「参考資料」中の空欄は、市町村合併等の事情から、データの一部が存在しないまたは把握できず、指標が算定できないことを示すものです。
- 5 『市町村・健全化判断比率2009』は、地方自治研究のための財政データのひとつとしてご自由にご活用ください。
- 6 『市町村・健全化判断比率2009』の商用目的のご利用はお断りいたします。
- 7 『市町村・健全化判断比率2009』の全部または一部を冊子等に掲載される場合は、財政統計研究所作成資料からの転載資料である旨を明記してください。
- 8 データの正確性には細心の注意をしておりますが、参照データの誤謬・欠落や入力・転記ミス、データ処理の方法等によりデータに誤謬並びに誤差が存在する可能性がありますのでご了解願います。

※ (算定データの端数処理)

算定データは、当初、すべて四捨五入方式により算定し、その後、「実質黒字または赤字比率」、「連結実質黒字または赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4比率については、総務省の端数処理方式(切捨て方式)にて再算定したデータに差し替えています。

この処理により、上記の4比率と、総務省公表比率(「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」)との誤差をなくしています。

また、上記の4比率以外のデータは、当初算定された四捨五入方式によるものです。